

建築研究所ニュース



平成21年5月19日

平成21年度 第1回住宅・建築物省CO₂推進モデル事業の評価結果を公表しました

(独)建築研究所は、国土交通省が実施する「住宅・建築物省CO₂推進モデル事業」の平成21年度第1回募集について評価を終了しましたので、ここにその結果を国土交通省に報告するとともに、本研究所ホームページにおいて公表いたしましたので、お知らせします。

(独)建築研究所 住宅・建築物省CO₂推進モデル事業ホームページ；

<http://www.kenken.go.jp/shouco2/index.html>

概要は以下の通りです。

I 平成21年度(第1回)住宅・建築物省CO₂推進モデル事業の評価(全般部門)

1. 応募状況及び審査の経緯

- (1) 平成21年度第1回の公募は2月6日から3月16日の期間に実施された。応募総数は46件であった。全般部門の概要は次の通りである。
 - ・部門別については、新築28件、改修13件、マネジメント5件。
 - ・対象種別については、非住宅建築物24件、住宅22件(戸建住宅20、集合住宅2)。
 - ・非住宅建築物の提案は、新築と改修の提案が3対2の割合。
- (2) (独)建築研究所は学識経験者からなる住宅・建築物省CO₂推進モデル事業評価委員会を設置し、民間事業者等からの応募提案の評価を実施した。(委員名簿は別添) 評価に先立ち、評価委員会に「省エネ建築・設備」、「生産・住宅計画」、「エネルギーシステム」及び「まちづくり」の4グループからなる専門委員会を設置し、「全般部門」の評価に当たった。
- (3) あらかじめ応募要件の確認を行った提案を対象に、評価委員会及び専門委員会において書面審査・ヒアリング審査等の綿密な検討を実施し、全般部門で16件を住宅・建築物省CO₂の先導的なモデル事業として適切なものとした。

2. 審査の結果

(1) 総評

- ①全般部門の応募総数は平成20年度の第2回募集時に比べてほぼ4割増で、これまでの採択案件の内容、シンポジウムにおける情報発信の内容、募集要領の説明内容などを熟

知した提案が目立ち、提案レベルは過去2回に比べて更に高いものとなった。省CO₂に係る多様な技術提案に加えて、建物の利用者や居住者の啓蒙や教育につながる取り組みを提案するものが多かった。

本事業の主旨や要件などへの目配りが行き届き、バランスのとれた提案が増える一方、強いメッセージの発信が感じられるものは少なかった。

- ②「建築物（非住宅）」の新築については、案件の規模や用途の幅が広がるとともに、提案レベルの向上が顕著であった。

複数建物から成る大規模開発では、CASBEEまちづくりが提出され、更に従来の広範な省CO₂技術に加えて、「まちづくり」を視野に入れたエネルギーの面的利用、環境マネジメント、エコカーシェアリング、見える化を中心とした情報発信などが見られ、これらを高く評価した。

大学や研究所についても複数の応募があり、キャンパス内の面的エネルギー利用に関しては、熱利用に加えてマイクログリッドの提案があった。更に学生や研究者に省CO₂行動を促す試みが提案され、教育機関、研究機関であることの特徴を活かしたこれらの省CO₂技術やその普及・啓発を重視しているものを評価した。

一般建築物では大から中小までオフィスビルでの応募があり、一定のレベルに達する提案が多く見られたが、建物躯体の省エネを含む先導的な省エネ技術を導入するものや事業者固有の役割を重視した情報発信を提案しているものなどを評価した。

- ③「住宅」の新築については平成20年度の応募と類似するものも多く、また従来の技術の踏襲にとどまる提案が多くを占めた。一部に先駆的な試みが見られたが、住宅部門においては普及性・波及性がきわめて重要であり、その点であと一歩及ばない提案が目立った。結果として、今後期待されている省CO₂技術を省エネ改修設備として提案している1案件について、「技術の検証」を行うものとして評価した。

集合住宅の応募は今回も少なかったが、パッシブ・アクティブの省CO₂技術を巧みに導入するだけでなく、居住者や近隣地域への働きかけを行う取り組みである点を評価した。

- ④改修の応募は比較的多く、提案のレベルも向上している。その中で、建物固有の機能や役割を踏まえた省CO₂技術を導入し、類似建物への波及が期待できるもの、地域性を重視したパッシブ・アクティブ技術の導入を周辺施設に波及させる活動を提案しているものなどを評価した。

ESCO事業の応募もかなりあったが、設備の省エネ改修のみを行うものが多かった。今回は建物躯体の省エネや社会技術的な取り組みなどにまで踏み込んでいるものを評価した。

- ⑤今回も前回同様、地方公共団体との連携や協調により省CO₂を推進しようとする提案が数多くあった。提案内容、提案方法を見ると、地方公共団体の積極的な関与の姿勢が強調されるようになり、しかも提案レベルが高いものが多かった。更に今回は地方公共団体自らが応募するなど、より主体的に参加する場面が増えた点が特徴的であった。

- ⑥マネジメントの提案については、ESCO事業を含めて数件の応募があったが、小規模でエネルギー多消費型の施設を束ねて省CO₂マネジメントを展開するものを評価した。この案件は、省CO₂を巡る新たなビジネスモデルにつながる点でも注目された。

- ⑦次回以降の提案においては、大規模なものだけでなく、地方や中小規模のプロジェクトなど多様な取り組みを積極的に評価したい。また、まちづくりへの展開がなされるものや今回採択の少なかった住宅での積極的な取り組みなどに期待したい。

(2) モデル事業として適切と評価したプロジェクトの一覧と概評

部門	建物種別	プロジェクト名 代表提案者	提案の概要	概評
新築	建築物 (非住宅)	京橋二丁目 16地区計画	東京中心に計画する本社ビルで、最先端の省エネ・省CO ₂ ・環境技術を結集し、未来志向の超環境型オフィスを創出する計画である。先導的省CO ₂ 技術としては、新しいRC超高層オフィスの開発、太陽光を最大限に活用した照明システムの開発、日本の気候・風土に適した放射空調システムの開発、中央監視による最適運転制御の開発を目指している。	最先端の省エネ・省CO ₂ ・環境技術を導入し、CO ₂ の50%削減を実現しようとする意欲的な計画である。構造PCユニットを日射遮蔽装置や太陽光パネルとして使用し、また、自然光を最大限に利用する新照明システム、デシカント放射空調システム、省エネ運転ナビ等様々な先端技術を導入している。ゼネコン本社ビルの性格上、省CO ₂ 技術を導入しやすい側面はあるが、CO ₂ 排出の半減に向けて最先端の省CO ₂ 技術を建築物と一体化して導入している点は評価できる。外装窓面に装着する薄膜型と多結晶型2種の太陽光発電の組み合わせも新規性がある。
		清水建設株式会社		
		(仮称)丸の内1-4計画	計画地の位置する東京駅前の丸の内、大手町地区は、日本の産業・経済の中核機能が集積する我が国有数のビジネスセンターとしての役割を担っている。既存3棟の建物を一括して1棟に建替えることで、当該地区において国際化、情報化に対応した高度な業務中枢機能への更新を図る。さらに多様な機能を導入し、質の高い都市環境の形成や都市基盤整備の一層の向上、環境共生と都市防災に配慮した都市整備を行う。	丸の内に建設する大規模テナントビルであり、エアロウインドーや太陽追尾型ブラインド等による外皮の熱負荷低減、太陽光発電、コアボイド等による自然エネルギー利用、各種高効率機器、BEMSによる見える化や最適運用などを行っている。地域冷暖房が適用されている地区であるため、熱源に係る提案に制約がある中で、現実的でバランスの取れた省CO ₂ 技術を積極的に導入している点は評価できる。
		三菱地所株式会社		
		八千代銀行本店建替え工事	地域住民や中小規模事業者と密接にかかわりを持つ地域銀行として、本店建替えの機会を「環境配慮型オフィスへの革新」と捉え、省CO ₂ モデルを実現する。併せて地域住民や中小規模事業者に対して省CO ₂ 意識の積極的な働き掛けを行い、行政の環境施策の推進に貢献するとともに、支店の建替え時にも省CO ₂ 施策を積極的に取り組む。	地域銀行本店の建替えであり、中規模なオフィスビルにガラスダブルスキン等による外皮負荷の削減、太陽光発電やナイトバージ等の自然エネルギー利用、BEMS、LED等高効率照明など、多様な省CO ₂ 技術を導入している。導入技術に先進性があるとは言えないが、地域銀行としての強みを活かした環境コミュニケーションサイクルの実現を目指しており、本店ロビーでの省CO ₂ 技術に関する情報発信やエコファンド等金融商品提供などに取り組んでいる点が評価できる。
		株式会社八千代銀行		
		「厚生会館地区整備プロジェクト」省CO ₂ 推進事業	長岡市は、JR長岡駅に近接した「厚生会館地区」において、「市民協働型シティホール(仮称)」の整備を進めている。空間の中心にガラス屋根で覆う「ナカドマ」を配置し、内外を一体利用できる多様に富んだ新しい公共空間を創造する。木材の地産地消、歴史・文化を反映した公と民のモザイクによる空間構成も特徴で、ヒートアイランド防止の屋上緑化、通風等のパッシブ構造、地場産天然ガスを活用した民間エネルギーサービス事業によるコージェネレーション等、「省CO ₂ 型のサステナブル建築」と「省CO ₂ の波及性」を重視したプロジェクトである。	長岡市が整備する複合施設「市民協働型シティホール」であり、雪国の資源活用を意図したナカドマやその複合的パッシブコントロール(日射、風、太陽光発電)、長岡で産出されている天然ガスを活用した高効率コージェネレーションシステム、市民の集まるナカドマ空間を活用した省CO ₂ の情報発信や参加型環境教育の実現など、地域性に富んだ自治体主導型省CO ₂ モデルとして評価できる。その意匠デザインに注目が集まる建築であることから、隣接するホテルの取り組みとも連携し、長岡市が主体となって省CO ₂ の情報発信を積極的に展開することを期待する。
		長岡市		
		武田薬品工業(株)新研究所建設計画	「世界的製薬企業の創生」を目指し、新薬研究の効率化を図るために国内研究拠点を集約する目的で計画される30万㎡の大型研究所。研究開発プロセスの初期段階である「目的とする疾患に対する薬のターゲット探査から候補化合物選定」までを担当する創薬研究施設である。地域や周辺環境との共生と究極の省エネルギー化を目指す最先端研究施設である。	創薬研究所ではエネルギー消費量の過半量を空調が占め、とりわけ研究者が操作するドラフトチャンバーの負荷が大きいため、その運用管理システムや各種省エネ換気システムの導入が提案の中心である。特に、24時間従事する研究者への見える化等により省エネ意識の啓蒙とマネジメントを徹底して省CO ₂ をはかろうとする試みは、他研究所への波及が期待できる。巨大建築物を分棟化した自然環境型のパッシブ設計も評価できる。省エネ照明、太陽光発電、BEMS等に先進性はないが、これらの技術を研究所の機能や立地にうまく適合させて導入している点は評価できる。
		武田薬品工業株式会社		

次ページに続く

部門	建物種別	プロジェクト名	提案の概要	概評	
		代表提案者			
新築	建築物 (非住宅)	大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト省CO ₂ 推進事業	大阪駅北地区先行開発区域プロジェクトは、西日本最大の交通拠点である大阪駅の北エリアに、知的創造拠点(ナレッジ・キャピタル)をはじめとする高次都市機能を集積させ、魅力ある都市環境を創造し、関西経済再生の一翼を担うプロジェクトである。大規模開発区域に建設される4棟の建物に、実効性の高い省CO ₂ 技術や街区全体での省CO ₂ マネジメントシステム導入するものである。	エネルギーの面的利用は実施せず、建物ごとに自然換気や自然採光等のパッシブ技術、高効率熱源や高効率照明等のアクティブ技術を導入するとともに、TMO(タウンマネジメントオーガニゼーション)と称するしくみにより、まち全体を対象とした省CO ₂ のマネジメントを展開している点が評価できる。TMOはエネルギーだけでなく、水と緑の公共空間マネジメント、交通マネジメント、エコ発信マネジメントを実施し、民と官と大学等が連携して省CO ₂ の取り組みを発信しようとするしくみである点も他エリアへの波及につながり評価できる。	
		大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト 事業コンソーシアム			
		「ささしまライブ24」エリア省CO ₂ プロジェクト	名古屋駅の南約1kmに位置する「ささしまライブ24」地区内の中心的な施設として整備されるホテル・オフィス・商業等の複合建物および大学施設に、最高水準の環境配慮技術を組み込んだ建築計画と、国内最高クラスの高効率エリア内エネルギーシステム(地域冷暖房)を導入し、地域全体で省CO ₂ の推進に取り組むことで、持続可能な都市生活環境(サステナブルシティ)の実現を目指す。		
		名古屋都市エネルギー株式会社			
		獨協大学における省CO ₂ エコキャンパス・プロジェクト	本プロジェクトは、ハード面として、キャンパス内に自然エネルギー活用のマイクログリッドを形成しながら、教室棟の省CO ₂ 型建物への建替えをはじめ、各既存棟への省エネ設備の導入など、総合的な設備改修を計画している。同時にソフト面としては、見える化システムの導入を図りつつ、全学をあげた省エネルギー活動に繋げていくものである。また、草加市、獨協学園内各校、他の全国大学への波及効果も大きく、今後の大学エコキャンパスのモデルとして積極的に全国に向けて情報発信していく。		建替えの新教室棟に多様なパッシブ技術、アクティブ技術を導入するとともに、既存棟には高効率器具、省エネ制御等の省エネ技術を多数導入し、キャンパス全体では太陽光発電等自然エネルギーを活用したマイクログリッドを形成させるなど、省CO ₂ 型キャンパスへの再構築プロジェクトとして波及が期待できる。エネルギーデータのモニタリングで見える化をはかるとともに、キャンパス内の省エネ行動計画作成や環境教育・研究など全学省エネ活動、シンポジウムや国際フォーラムを行うなど、大学ならではの試みも評価できる。
		学校法人獨協学園			
(仮称)ジオタワー高槻 省CO ₂ 推進事業	高槻市と4事業者が取り組む駅前開発事業における、総戸数450戸の超高層分譲マンションの計画。駅前からペDESTリアンデッキ(公開デッキ)で結ばれる各街区の導入部に位置する。多様で先進性の高い省CO ₂ 技術の導入とともに、高槻市や事業者間で組織する「まちづくり協議会」と連携し、居住者の環境行動の促進や周辺街区への情報発信などの先導的な取り組みを進め、街区全体の省CO ₂ 推進の実現を図る。	ハード面では共用部へのガスコージェネレーションやLED照明、エコステーションへの太陽光発電等を提案し、ソフト面では居住者の環境行動促進のためのグリーンポイントシステムやエコステーションを活用した見える化、まちづくり協議会との連携による環境イベントや情報発信等を提案している。建築的な省CO ₂ 技術には乏しいが、共用部への本格的なコージェネレーションや自治体と連携したソフト面での取り組みは類似マンションへの波及が期待できる。			
阪急不動産株式会社					
北九州市 環境モデル都市先導プロジェクト 八幡高見マンション共同分譲事業	本プロジェクトは、123戸の集合住宅において、ハード・ソフト両面から様々な方策を織り込み、省CO ₂ 推進を実現しようとする試みである。建設地・北九州市は、環境モデル都市に選定されており、同市の環境政策とも連携しつつ、新しい住環境の創出を目指している。		高層集合住宅にハード、ソフト両面から多様な省CO ₂ 技術を導入し、北九州市における環境モデル都市のリーディングプロジェクトとして位置づけている。外断熱やペアガラスの採用の他、通風、日射遮蔽等のパッシブ的取り組み、太陽光発電や高効率給湯器、共用部でのLED照明等のアクティブな取り組みなどを行っている。総花的ではあるが実効性は高く、他の集合住宅に対する波及性は高い。更に、エコライフマニュアルの作成と全世帯への配布、HEMSIによる省CO ₂ の見える化、カーシェアリング等、居住者のエコライフを誘導する多様な取り組みを行っている点が評価できる。		
八幡高見(M街区)共同分譲事業共同企業体(代表:東宝住宅株式会社)					

次ページに続く

部門	建物種別	プロジェクト名 代表提案者	提案の概要	概評
改修	建築物 (非住宅)	名古屋三井ビルディング本館における省CO ₂ 改修プロジェクト 三井不動産株式会社	三井不動産が所有する3万㎡のオフィスビルの省CO ₂ 改修プロジェクトで同社が管理する全オフィスビル(256棟)の省CO ₂ 推進モデルと位置づけており、熱源・空調システムへの省CO ₂ 改修、省CO ₂ 推進会議とコミッションング、テナントへの情報提供と、テナント参加の省CO ₂ 協議会などに取り組む。	ビルのエネルギー診断を実施した上で空調システム、照明システム等を改修するとともに、太陽光発電や日射遮蔽フィルム等を付加し、更にBEMSとWEBを活用したテナントへの情報発信やテナント参画を試みようとするもので、潜在需要の大きなオフィスビルの省CO ₂ 改修モデルとして、波及性、普及性が評価できる。事後の運用についても、関係者による省CO ₂ 推進会議やコミッションング・チューニングの実施を提案している点も注目される。
		長岡グランドホテルにおける地産地消型省CO ₂ 改修プロジェクト 長岡都市ホテル資産保有株式会社	本ホテルは、長岡市の中心市街地に立地し、その優れた立地と、2年後に完成する市の新庁舎・アリーナの効果もあり、更なる発展が期待される市の歴史ある中核施設である。 築27年の中で省エネを図る大規模な改修は行っており、地産地の資源・エネルギーを活用しながら「地産地消型」の省CO ₂ 改修を行い、省エネによるコスト削減とホテルの環境品質向上、地域環境・地域活性化への貢献と、地域活動を通じた省CO ₂ の波及を目指す。	老朽化した熱源機器の更新にあわせてホテルの省CO ₂ 化を推進しようとするプロジェクトである。日本海側という気象条件に配慮した開口部の断熱改修、地域の豊かな地下水を活用した夏期屋根散水や空調システムへの利用、地産地消型天然ガスを活用した最適熱源システムへの改修、地産地消材によるペレット暖炉等、地産地消を前面に出した省CO ₂ 改修モデルとして地方都市への波及が期待できる。提案にある「コンベンション協会」の活用等、地域活動を通じた省CO ₂ 改修の波及や、隣接する市の施設と連携した省CO ₂ 情報発信の試みも評価できる。
		医療法人寿栄会 大野記念病院における省CO ₂ 改修ESCO事業 株式会社関電エネルギーソリューション	本病院は、一般病棟250床、透析150床の地域中核病院で、稼働後21年が経過している。本改修工事は、病院ファンドを活用した経営改善の一環として、エネルギー効率の低い既設機器を撤去し、各種の高効率機器を導入するもので、さらにエネルギー管理の導入によってCO ₂ 排出量を半減させようとするものである。	病院建物の既設エネルギー機器を高効率機器に改修するもので、コージェネレーション+吸収式冷凍機を高効率ヒートポンプに変更するとともに、Low-eガラスの設置、高効率照明器具への変更、BEMS導入によってCO ₂ 排出量の半減を目指すもので、老朽化した設備を持つ類似の病院への波及に期待できる。この病院では、病院ファンドを活用した経営改善を進めており、同ファンドを活用したESCO事業の展開や削減されたCO ₂ を電力会社が購入する国内クレジット制度を活用するなど、省CO ₂ 推進の事業スキームに関するモデル性も高い。
		名古屋大学医学部附属病院病棟等ESCO事業 三菱UFJリース株式会社	名古屋大学は、低炭素キャンパス実現の一環としてエネルギー経営の見える化に取り組んでおり、成果を「施設白書」「EM研究会発表会」「施設管理部ホームページ」等で公開している。また、チームマイナス6%への参加、名古屋市エコ事業所認定など地域社会と連携して省CO ₂ に取り組んできた実績がある。 本プロジェクトでは、さらに省CO ₂ を推進するために、ESCO事業による民間のノウハウを活用した省CO ₂ 設備導入を行う。	コージェネレーションシステムを導入した中央熱供給方式によるキャンパスで、旧式化された熱源機器の改修、既存BEMSの機能増強などをESCO事業として実施しようとするもので、二次側建物にある吸収式冷凍機の高効率チラーへの交換やESCO事業者による既存設備最適運転管理等、実効性の高い省CO ₂ 改修を行っており、同様の熱供給方式を採用してきた他キャンパスへの波及に期待できる。従来は設備改修にとどまることが多いESCO事業において、パッシブリスミング空調や建屋の一部改修による自然換気システムの導入等、建物側の省CO ₂ 改修に踏み込んでいる点も評価できる。
マネジメント	コンビニエンスストア向け次世代型省CO ₂ モデル事業 大和ハウス工業株式会社	コンビニエンスストアにおいて、太陽光発電、新型白色LED照明システム、蓄電池、電気自動車充電器の省CO ₂ を推進できる商品を貸与し、月額で料金回収するサービスモデルを構築する。また、各店舗におけるこれら商品のエネルギー利用データを一括管理できるマネジメントシステムを提供することで、省CO ₂ となる最適なエネルギー利用の実現に繋げる。	多数の小規模施設に省CO ₂ 機器を貸与し、併せてエネルギー管理システムを導入したサービス事業を提案しており、省CO ₂ 推進に向けた新たなビジネスモデルとして注目される。商品はいずれも現時点では高額であり、顧客が望む先行投資負担を抑えるサービスであることから、コンビニはもちろんその他の建築物への波及に対する期待は大きい。また、これらの設備を多数の店舗に導入することで災害時の電源を確保できる点も評価できる。	
技術の検証	既存住宅における太陽熱利用機器の導入と省エネルギー診断による省CO ₂ 推進モデル事業 ソーラー/見える化/省エネアドバイザー研究会(代表:東京ガス株式会社)	家庭分野で省エネルギーを推進するためには、「供給側」、「需要側」の両輪で対策を進めることが有効である。そこで、実際の住宅において供給側のシステムとして『エコジョーズ+太陽熱温水による再生可能エネルギーの導入』、需要側の対策として『見える化、エネルギーレポート・省エネルギーアドバイザー』の両面の取り組みを実施し、家庭部門における効果的な省エネルギー運用方法を確立し、その普及を図る。	太陽熱利用システム、見える化、省エネアドバイスの3つを取り上げ、複数の取り組みケースを設定して省エネ効果や費用対効果を検証するものであるが、建物躯体の省エネ対策は無く、適用メニューも限定されているため、プロジェクト自身に先導性は認めにくい。ただし、太陽熱利用システムに関しては現在、実験・実証段階であるため、本提案にあるように現実の住宅に設置してデータ計測等を行なう意義は大きいと判断し、「技術の検証」として採択した。なお、本システムの特徴に留意し、検証の対象を集合住宅に限定した。	

II 平成21年度（第1回）住宅・建築物省CO₂推進モデル事業の評価(戸建特定部門)

1. 戸建工務店対応部門

本部門は住宅全体のレベルアップのため、中小事業者が行う省CO₂につながる技術や取り組みを支援することを目指しており、波及性・普及性に主眼をおいて審査を行った。

具体的には複数の事業者がグループを構成し、既往の技術の単なる寄せ集めにとどまらず規格化した住宅の提供を通して技術や取り組みの普及体制を確立したモデル性のある取り組みを評価した。

選定の結果は次の通り。

プロジェクト名	代表提案者
省エネ住宅 Q1スタンダード+Eco	株式会社 大共ホーム
自然エネルギーを利用した「地産地消の家」プロジェクト	GEOパワーシステム会
建物一体型空気集熱式パッシブソーラー(暖房)・高断熱住宅の普及 建物一体型空気集熱式パッシブソーラー(暖房・給湯)・断熱強化住宅の普及	OMソーラー株式会社
省CO ₂ ハウス推進コンソーシアム「チームエコウイン」	有限会社ロクス(チームエコウイン本部)
ハイブリッドソーラーハウス普及拡大計画	チリウヒーター 株式会社

2. 建売戸建の住宅事業建築主部門

本部門は平成21年4月より改正省エネ法の一部が施行され、建売戸建住宅を建築・販売する住宅事業建築主（住宅の建築を業として行う建築主）が供給する住宅について省エネ性能の向上を促す措置が導入されることを踏まえ、対象となる住宅事業建築主の省エネルギーへの取り組みを促進する目的で設置しており、結果は次の通りである。

プロジェクト名	代表提案者
KENROKU PARKTOWN ECOSTYLE	兼六土地建物株式会社
さくら不動産省CO ₂ プロジェクト	株式会社 さくら不動産
hosoda-3W ver.CO ₂	株式会社 細田工務店
ブルーミングガーデン 省CO ₂ 住宅	株式会社 東栄住宅
「トリプルエコ住宅」分譲全国展開	大和ハウス工業株式会社
省CO ₂ 推進型建売住宅	積水ハウス株式会社
成建 エコ住宅	株式会社 成建
ポラスの次世代省エネ住宅普及プロジェクト	株式会社 中央住宅
いいだのいい家 ～エコスタイル～	株式会社 飯田産業

以上

なお、次回については、平成 21 年 7 月以降の公募開始を予定しています。

内容の問い合わせ先

独立行政法人 建築研究所

所属 住宅・建築物省 CO₂ 推進モデル事業評価室

氏名 澤地孝男、住吉大輔

電話 029-864-6682 (直通)

E-Mail shouco2@kenken.go.jp

(参考)

住宅・建築物省CO₂推進モデル事業評価委員名簿

平成21年5月19日現在

委員長	村上 周三	(独)建築研究所理事長
委員	浅見 泰司	東京大学教授
〃	伊香賀 俊治	慶應義塾大学教授
〃	柏木 孝夫	東京工業大学教授
〃	坂本 雄三	東京大学教授
〃	清家 剛	東京大学准教授
専門委員	秋元 孝之	芝浦工業大学教授
〃	大澤 元毅	国立保健医療科学院 建築衛生部長
〃	桑沢 保夫	(独)建築研究所 上席研究員
〃	佐土原 聡	横浜国立大学教授
〃	澤地 孝男	(独)建築研究所環境研究グループ長兼防火研究グループ長
〃	坊垣 和明	東京都市大学教授

(敬称略、五十音順)